3/29
岐阜新聞
(朝刊)

岐阜大病院 呼吸器センター設置

3部門連携 肺がんなど 最先端診療

岐阜大病院(岐阜市)は28日、肺がんなどの呼吸器疾患に対し、最先端の診療を提供するための組織「呼吸器センター」を設置した、と発表した。呼吸器外科と呼吸器内科、放射線科の連携を密にして手術や化学・免疫療法、放射線治療やその組み合わせといった最適な治療方針を速やかに決定できるようにする。これら胸部治療の3部門がそろったセンターは県内初という。

センターは3部門の専門医や、顕微鏡でがんなどの診断に携わる病理医ら16人が所属。連携する病院や診療所の医師から患者の紹介前に胸部のCT画像を取り寄せるなどして相談に応じるほか、入院患者の治療方針を検討する会議を毎週開催。国内外の医師に助言を仰いだり、新薬の治験にも参加したりする。

大角幸男院長と協定書を交わし握手する小倉真治病院長(左)＝岐阜市柳戸、岐阜大病院

同病院によると、県内の呼吸器内科、呼吸器外科、放射線治療の専門医数（人口100万人当たり）はそれぞれ全国平均の約82%、約58%、約78%にとどまっており、県南部に偏在。岐阜大は現在も年間200人以上の新規の肺がん患者を受け入れている拠点で、センター設置により、臨床症例をさらに増やして研究や専門医の養成も推進する。岩田尚センター長(52)は「地域の医療機関と協力して県内の呼吸器診療を支えたい」と語った。

（小森直人）

回復期の患者の転院で連携協定

岐阜大病院と10病院

岐阜市の岐阜大病院（小倉真治病院長）が、高度急性期の患者の治療を効率よく進めるため、回復期の病床を持つ県内の病院との間で患者の紹介・受け入れを積極的に行うとする「医療機能連携協定」の締結に乗り出した。本年度は29日までに同市と近郊の10病院と結ぶ予定で、空きベッド情報を毎日交換するなどして患者のスムーズな転院につなげる。

今後、団塊の世代が75歳以上となり、患者の増加が想定される中、機能が異なる地域の病院と役割分担して医療を確保する狙い。締結先は急性期の治療を終えた患者の在宅復帰へのリハビリなどを行う病床があり、岐阜大病院と一定程度の患者紹介や転院の実績のある病院が対象で、今後も拡大する。

28日は岐阜大病院で羽島市民病院（大角幸男院長）との締結式があり、小倉病院長と大角院長が協定書を交わした。小倉病院長は「両病院のソーシャルワーカーが顔の見える関係をつくり、最高のタイミングで転院できるようにしたい」と語り、大角院長は「岐阜大病院の空きベッドの情報が分かると、紹介の敷居が下がる。回復した患者も地域に戻ってきやすい」と話した。

その他の9病院は次の通り。

岐阜中央病院、平野総合病院、岩砂病院・岩砂マタニティ、近石病院、安江病院、笠松病院、山内ホスピタル（以上、岐阜市）岐北厚生病院（山県市）揖斐厚生病院（揖斐郡揖斐川町）